

「人口・地域の将来像と東京・地方の選好に関する企業アンケート調査」結果・分析の概要

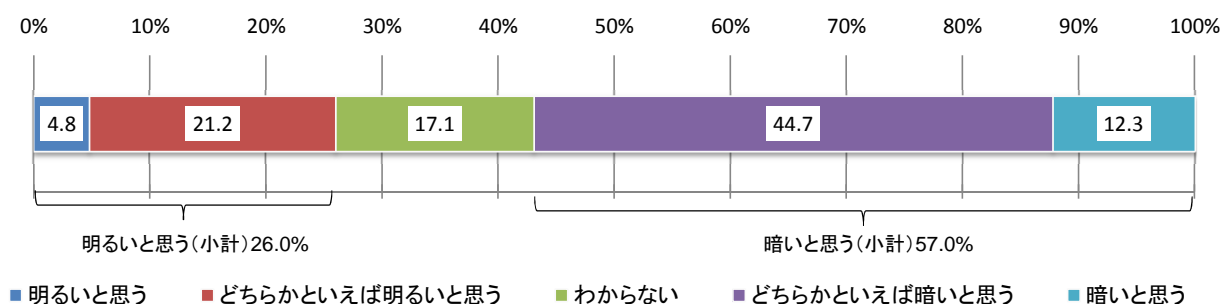
調査対象	全国の大・中小企業 3,000社 有効回収数 750社（回収率25.0%）
調査時期	平成26年9月24日～10月8日（インターネット調査（郵送配布、インターネット回収））
調査目的	人口・地域の将来像と東京・地方の選好に関する企業の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
調査項目	1 日本の人口や地域の将来像について 2 事業所、工場の立地について 3 地域社会・経済と企業活動の関係
分析概要	1 単純集計結果 問1 日本の未来に対する意識 問2 目指すべき社会像 問3 人口減少に対する意識 問4 人口減少に対する政府の取組に対する考え方 問5 国際的にみた日本の所得水準の見通し 問6 日本の国際競争力を強化するために重要な取組 問7 東京一極集中に対する考え方 問8 居住地の中心部への集約に対する意識 問9 事業所、工場の立地状況 問10 事業所、工場の立地理由 問11 事業所、工場の新設、移転に対する意識 問12 地域社会・経済と企業活動の関係 問13 地域社会・経済の課題に対する貢献 2 参考となる他の調査結果

1. 単純集計結果

1. 日本の人口や地域の将来像について

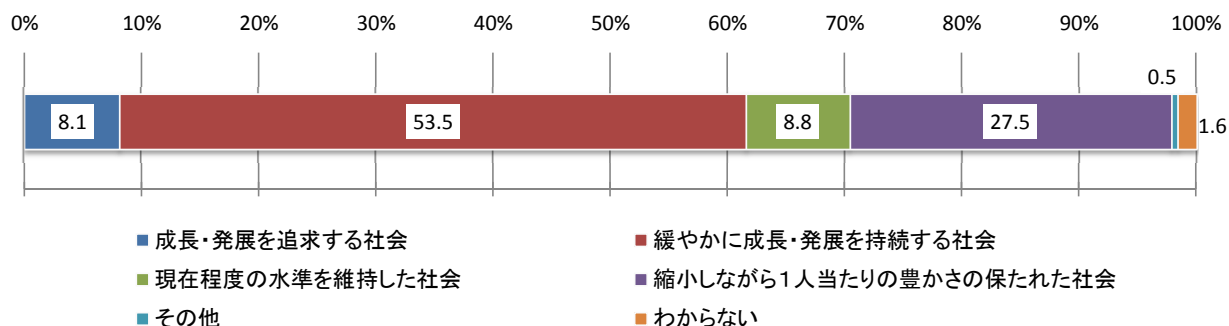
問1 50年後の日本の未来は、現在と比べて明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか。
この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
明るいと思う	36	4.8
どちらかといえば明るいと思う	159	21.2
わからない	128	17.1
どちらかといえば暗いと思う	335	44.7
暗いと思う	92	12.3



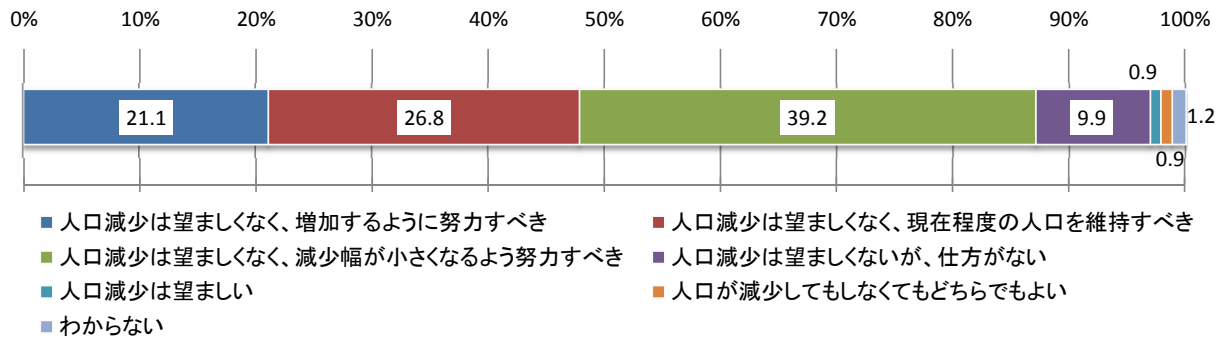
問2 日本の未来について、どのような社会を目指していくことが望ましいと思いますか。
この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
成長・発展を追求する社会	61	8.1
緩やかに成長・発展を持続する社会	401	53.5
現在程度の水準を維持した社会	66	8.8
縮小しながら1人当たりの豊かさの保たれた社会	206	27.5
その他	4	0.5
わからない	12	1.6



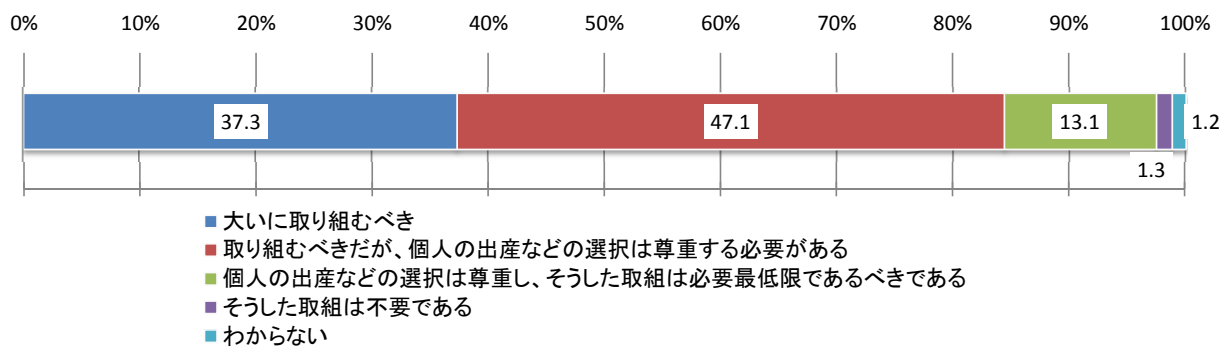
問3 日本の人口がこのように急速に減少していくことについてどう思いますか。
この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
人口減少は望ましくなく、増加するように努力すべき	158	21.1
人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき	201	26.8
人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき	294	39.2
人口減少は望ましくないが、仕方がない	74	9.9
人口減少は望ましい	7	0.9
人口が減少してもしなくてもどちらでもよい	7	0.9
わからない	9	1.2



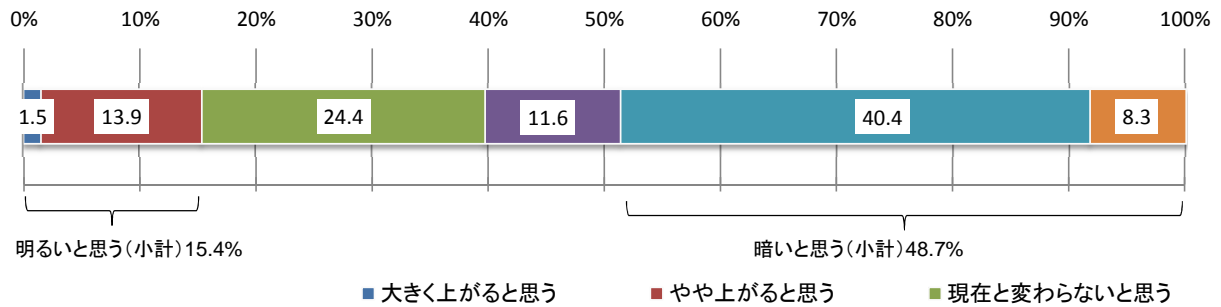
問4 政府は総人口に関する数値目標を立てて人口減少の歯止めに取り組んでいくべきという考え方に対してどう思いますか。この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
大いに取り組むべき	280	37.3
取り組むべきだが、個人の出生などの選択は尊重する必要がある	353	47.1
個人の出生などの選択は尊重し、そうした取組は必要最低限であるべきである	98	13.1
そうした取組は不要である	10	1.3
わからない	9	1.2



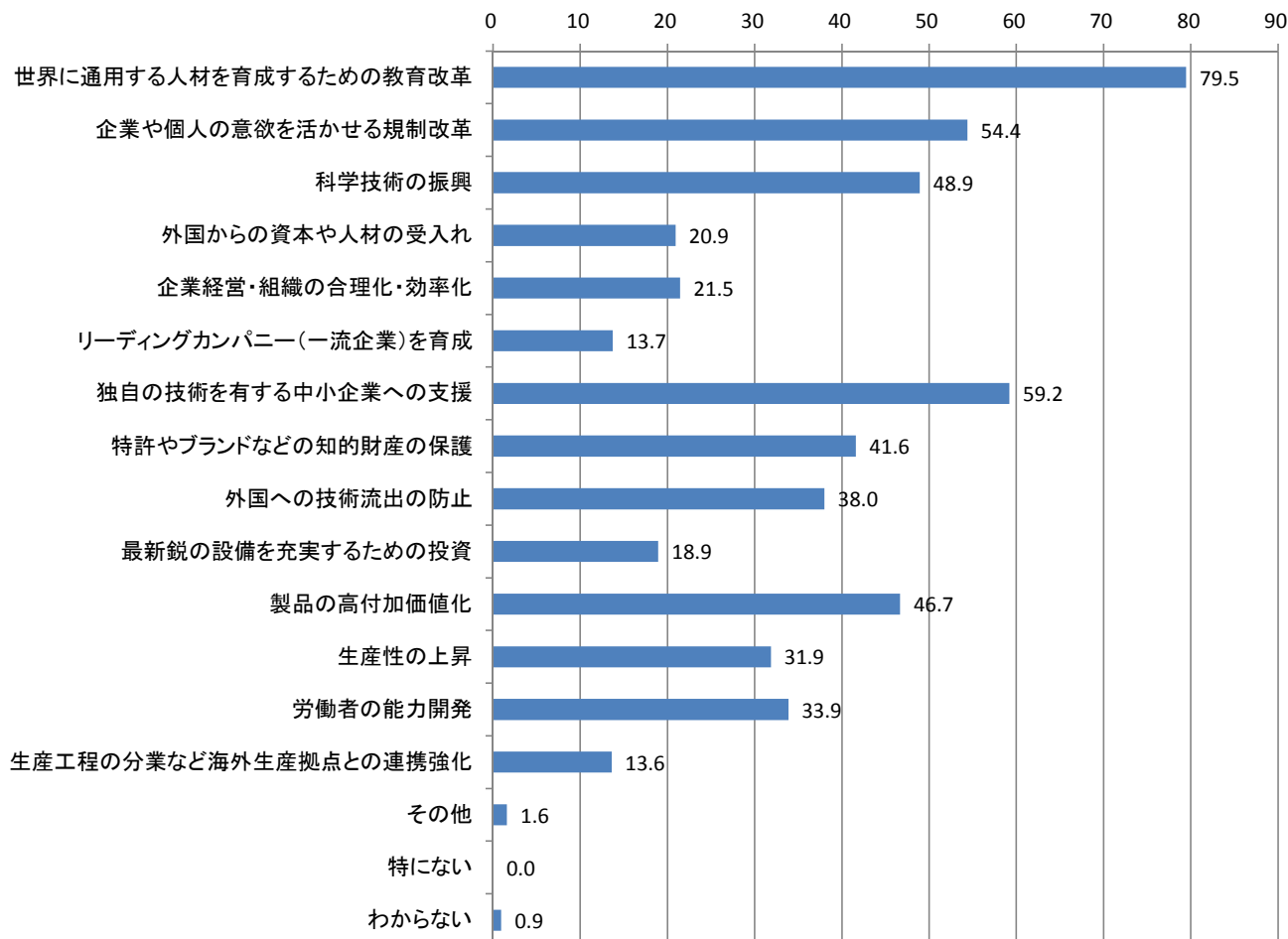
問5 2012年に日本の1人当たりの所得水準は、北米やヨーロッパ諸国といった先進諸国の中で第10位になりました。50年後の日本の1人当たりの所得水準の順位は、上がると思いますか、それとも下がると思いますか。この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
大きく上がると思う	11	1.5
やや上がると思う	104	13.9
現在と変わらないと思う	183	24.4
わからない	87	11.6
やや下がると思う	303	40.4
大きく下がると思う	62	8.3



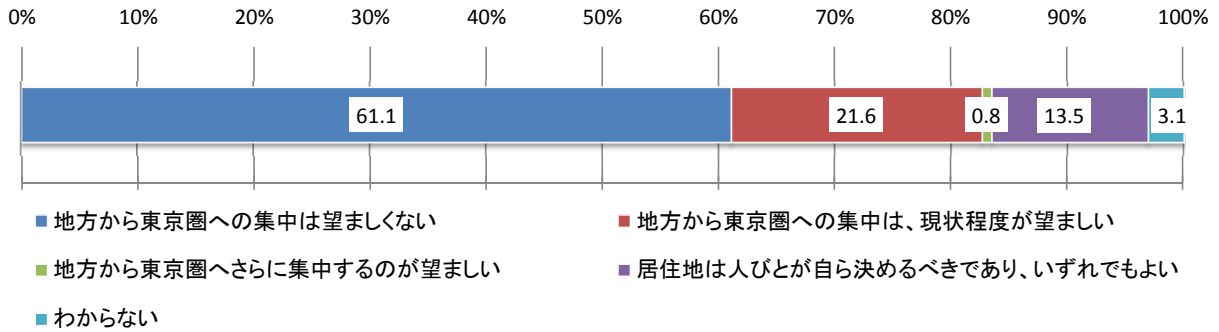
問6 日本の国際競争力を強化するために何が重要だと思いますか。
この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

	回答数	%
世界に通用する人材を育成するための教育改革	596	79.5
企業や個人の意欲を活かせる規制改革	408	54.4
科学技術の振興	367	48.9
外国からの資本や人材の受入れ	157	20.9
企業経営・組織の合理化・効率化	161	21.5
リーディングカンパニー（一流企業）を育成	103	13.7
独自の技術を有する中小企業への支援	444	59.2
特許やブランドなどの知的財産の保護	312	41.6
外国への技術流出の防止	285	38.0
最新鋭の設備を充実するための投資	142	18.9
製品の高付加価値化	350	46.7
生産性の上昇	239	31.9
労働者の能力開発	254	33.9
生産工程の分業など海外生産拠点との連携強化	102	13.6
その他	12	1.6
特にない	0	0.0
わからない	7	0.9



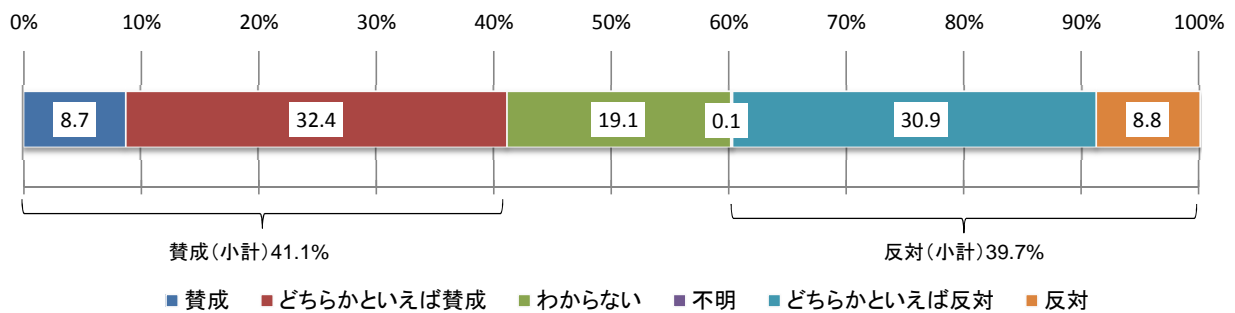
問7 地方から東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への人口移動が続き、さまざまな機能の東京圏への集中が進んでいます。このような状況についてどう思いますか。この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
地方から東京圏への集中は望ましくない	458	61.1
地方から東京圏への集中は、現状程度が望ましい	162	21.6
地方から東京圏へさらに集中するのが望ましい	6	0.8
居住地は人びとが自ら決めるべきであり、いずれでもよい	101	13.5
わからない	23	3.1



問8 人口減少、高齢化が進む中で、地域を維持・活性化させるための方法として、居住地を中心部に集約するという考え方があります。あなたはその考え方に賛成ですか、それとも反対ですか。この中から1つだけお答えください。

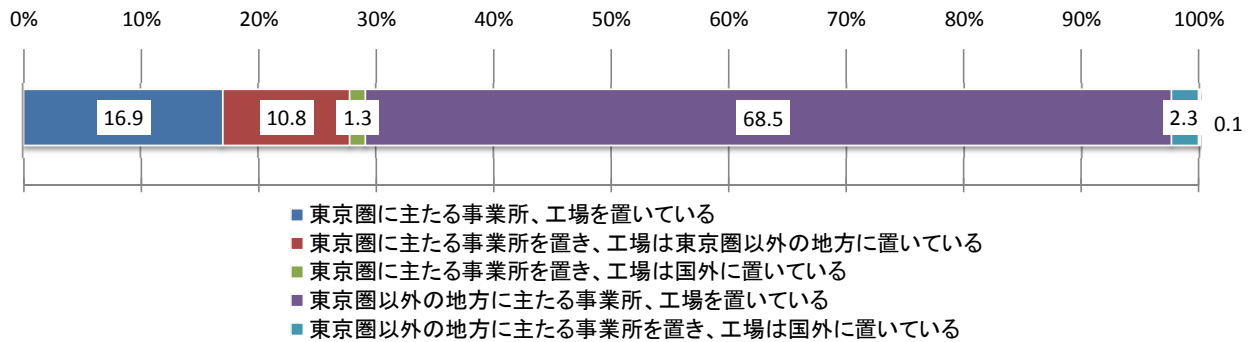
	回答数	%
賛成	65	8.7
どちらかといえば賛成	243	32.4
わからない	143	19.1
不明	1	0.1
どちらかといえば反対	232	30.9
反対	66	8.8



2. 事業所、工場の立地について

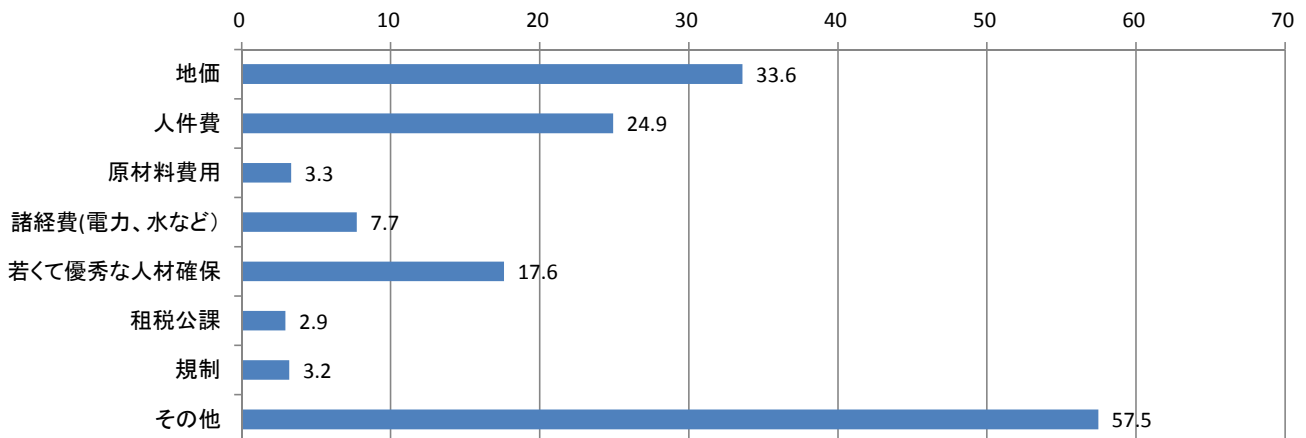
問9 事業所、工場の立地状況は、いずれの回答に近いですか。
この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
東京圏に主たる事業所、工場を置いている	127	16.9
東京圏に主たる事業所を置き、工場は東京圏以外の地方に置いている	81	10.8
東京圏に主たる事業所を置き、工場は国外に置いている	10	1.3
東京圏以外の地方に主たる事業所、工場を置いている	514	68.5
東京圏以外の地方に主たる事業所を置き、工場は国外に置いている	17	2.3
不明	1	0.1



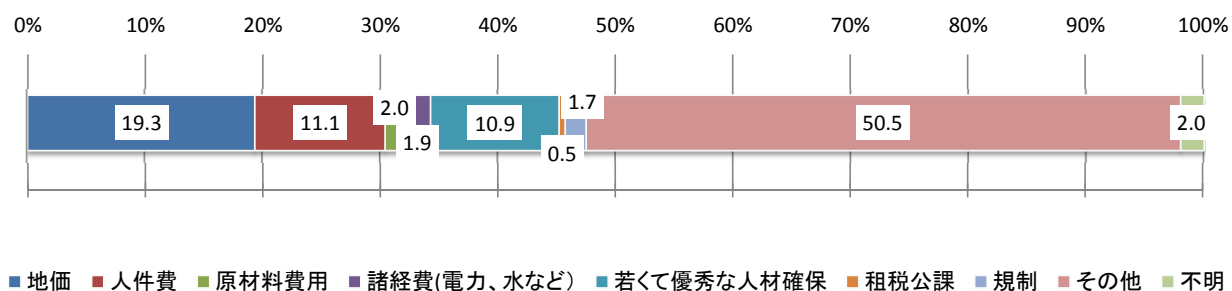
問10 問9で選択した立地としている主な理由は何ですか。
この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

	回答数	%
地価	252	33.6
人件費	187	24.9
原材料費用	25	3.3
諸経費(電力、水など)	58	7.7
若くて優秀な人材確保	132	17.6
租税公課	22	2.9
規制	24	3.2
その他	431	57.5



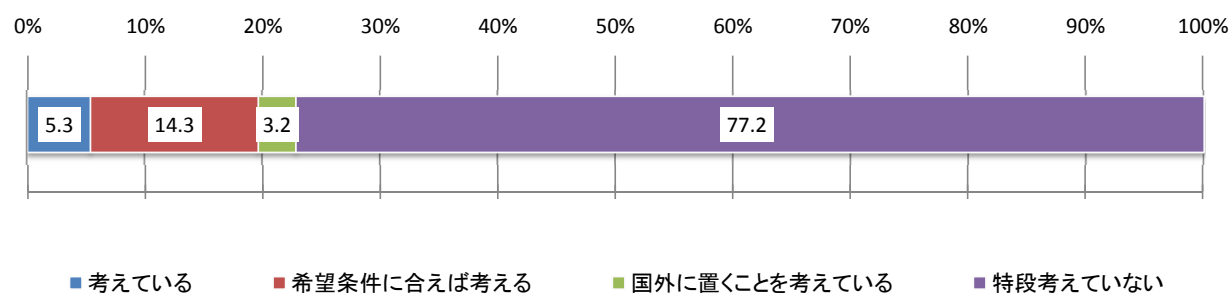
問10-1 問10で選択した主な理由のうち特に重視するものは何ですか。
この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
地価	145	19.3
人件費	83	11.1
原材料費用	15	2.0
諸経費(電力、水など)	14	1.9
若くて優秀な人材確保	82	10.9
租税公課	4	0.5
規制	13	1.7
その他	379	50.5
不明	15	2.0



問11 東京圏以外で国内の地方に主たる事業所や工場を新たに置く、あるいは移す考えはありますか。
この中から1つだけお答えください。

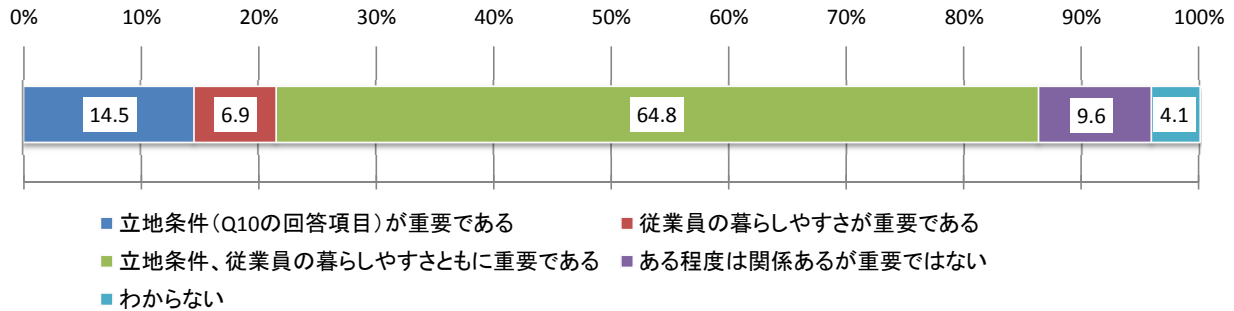
	回答数	%
考えている	40	5.3
希望条件に合えば考える	107	14.3
国外に置くことを考えている	24	3.2
特段考えていない	579	77.2



3. 地域社会・経済と企業活動の関係

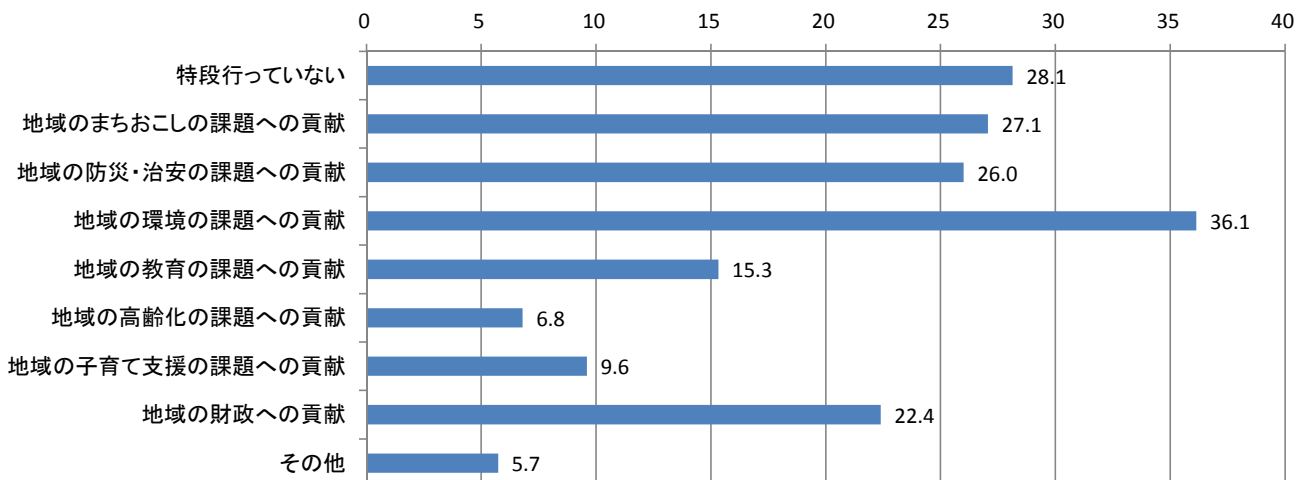
問12 地域社会・経済は企業活動にとってどのように関係していますか。
この中から1つだけお答えください。

	回答数	%
立地条件（Q10の回答項目）が重要である	109	14.5
従業員の暮らしやすさが重要である	52	6.9
立地条件、従業員の暮らしやすさともに重要である	486	64.8
ある程度は関係あるが重要ではない	72	9.6
わからない	31	4.1



問13 地域社会・経済の課題に対して、どのような貢献を行っていますか。
この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

	回答数	%
特段行っていない	211	28.1
地域のまちおこしの課題への貢献	203	27.1
地域の防災・治安の課題への貢献	195	26.0
地域の環境の課題への貢献	271	36.1
地域の教育の課題への貢献	115	15.3
地域の高齢化の課題への貢献	51	6.8
地域の子育て支援の課題への貢献	72	9.6
地域の財政への貢献	168	22.4
その他	43	5.7



2. 参考となる他の調査結果

1. 事業所、工場の立地について

帝国データバンク「拠点整備に関する企業の投資意向調査」（2014）

○工場の設置・移転意向がある企業に候補となる地域をたずねると、トップは「海外（12.1%）」、続いて「愛知県（7.3%）」「埼玉県（6.7%）」との回答。
 ○その際、重視する条件をたずねると、トップは「既存自社施設の立地状況（36.1%）」、続いて「用地の価格（26.4%）」「交通利便性（26.3%）」との回答。

a.工場

順位	検討地域	社数	構成比 (%)
1	海外	149	12.1
2	愛知県	90	7.3
3	埼玉県	83	6.7
4	大阪府	66	5.4
5	静岡県	61	5.0
6	千葉県	46	3.7
7	北海道	43	3.5
	岐阜県		
	兵庫県		
10	茨城県	42	3.4

※複数回答、n=1,232

a.工場

順位	条件	社数	構成比 (%)
1	既存自社施設の立地状況	445	36.1
2	用地の価格	325	26.4
3	交通利便性	324	26.3
4	用地確保の方法	247	20.0
5	労働力の確保	229	18.6
6	得意先の立地状況	164	13.3
7	自治体の優遇制度	124	10.1
8	従業員の住環境	111	9.0
9	消費地までの距離	107	8.7
10	労働コスト	106	8.6

※複数回答、n=1,232

○本社の設置・移転意向がある企業に候補となる地域をたずねると、トップは「東京都（24.0%）」、続いて「大阪府（8.3%）」「愛知県（7.5%）」と三大都市圏との回答。
 ○その際、重視する条件をたずねると、トップは「交通利便性（41.1%）」、続いて「用地の価格（30.2%）」「既存自社施設の立地状況（29.0%）」との回答。

c.本社

順位	検討地域	社数	構成比 (%)
1	東京都	147	24.0
2	大阪府	51	8.3
3	愛知県	46	7.5
4	神奈川県	33	5.4
5	北海道	31	5.1
6	埼玉県	22	3.6
7	静岡県	20	3.3
	福岡県		
9	兵庫県	17	2.8
10	千葉県	16	2.6

※複数回答、n=613

c.本社

順位	条件	社数	構成比 (%)
1	交通利便性	252	41.1
2	用地の価格	185	30.2
3	既存自社施設の立地状況	178	29.0
4	用地確保の方法	118	19.2
5	従業員の住環境	79	12.9
6	得意先の立地状況	65	10.6
7	労働力の確保	50	8.2
8	自治体の優遇制度	28	4.6
9	消費地までの距離	26	4.2
10	仕入先の立地状況	21	3.4

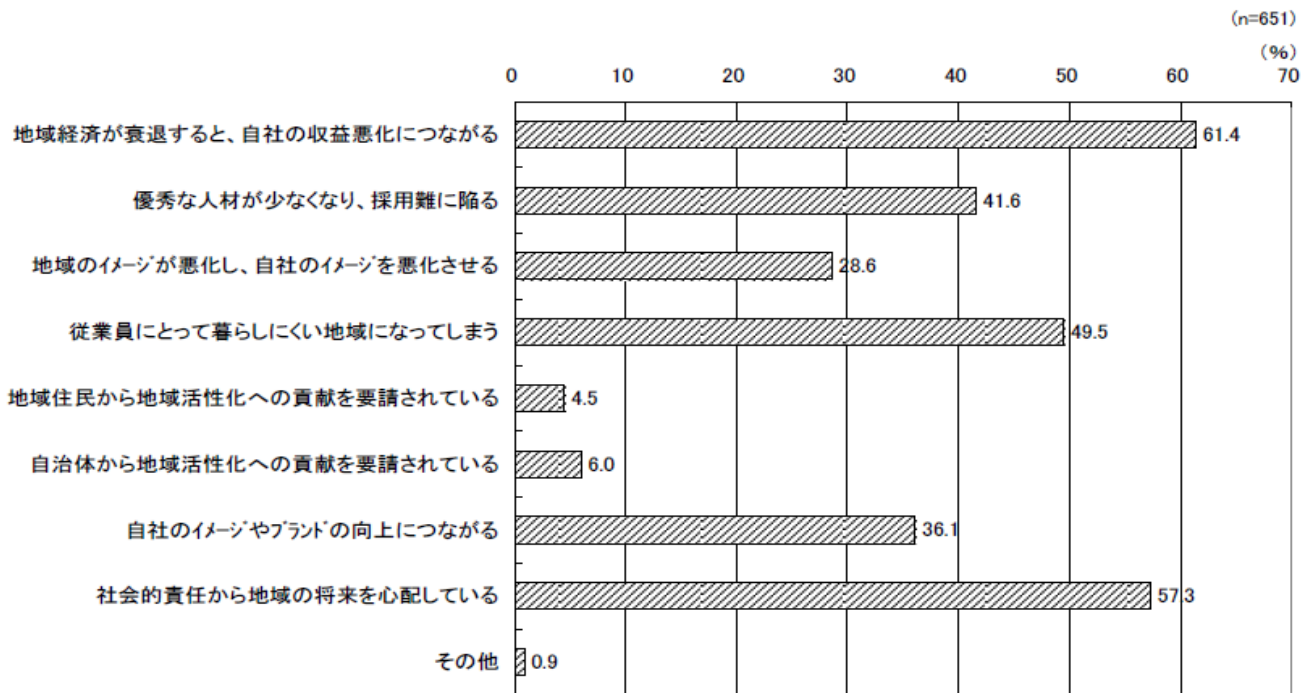
※複数回答、n=613

2. 地域社会・経済と企業活動の関係

みずほ総合研究所「地域活性化における企業の役割とは 当社企業向けアンケート調査結果
にみる現状と課題」(2007年)

○「地域に活気があること」に対して関心がある理由としては、「地域経済が衰退すると、自社の収益悪化につながる」「社会的責任から地域の将来を心配している」「従業員にとって暮らしにくい地域になってしまう」という回答が上位にある。

図表 10 「地域に活気があること」に対して関心がある理由(複数回答)

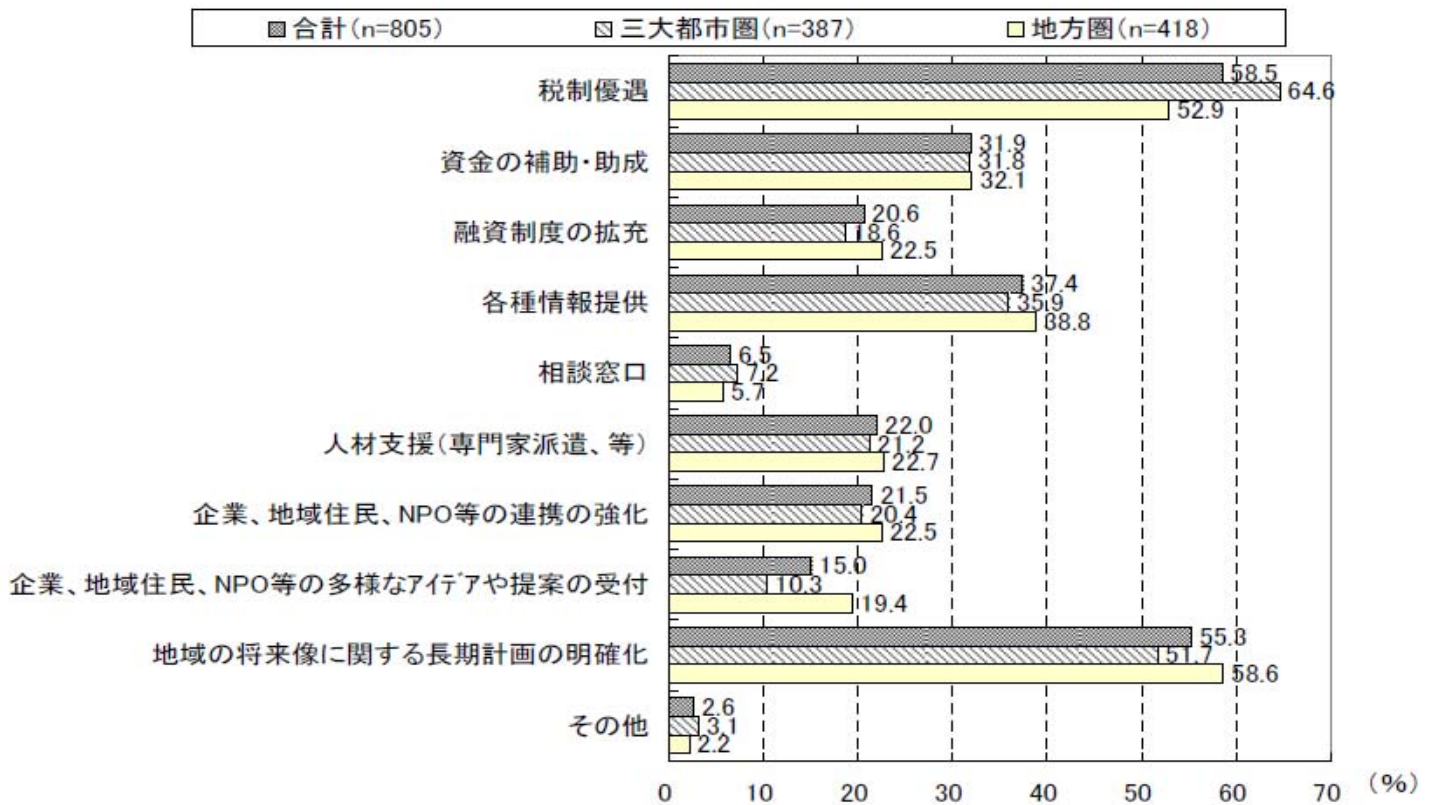


(注) 複数回答のため、合計は 100 を超える。

(資料) みずほ総合研究所「地域経済活性化における企業の役割に関するアンケート調査」

○企業が地域活性化に関与する上で行政に期待することとしては、「地域の将来像に関する長期計画の明確化」「税制優遇」が挙げられる。

図表 20 自社が地域活性化に関与する上で行政に期待すること（複数回答）



(注) 複数回答のため、合計は100を超える。

(資料) みずほ総合研究所「地域経済活性化における企業の役割に関するアンケート調査」